

ひとり1改革運動

「市町、民間との連携・協働に取り組もう」改革賞

県有施設等への民間事業者による太陽光発電設備の設置

【企画広報部 エネルギー政策課エネルギー政策班】



民間事業者による太陽光発電の導入意欲が高まる中、太陽光発電設備の設置可能な土地や建物が不足していました。

そこで、未利用(低利用)の県有地や県有施設の屋根を太陽光発電設備の設置場所として民間事業者に提供することで、県内事業者に対し大規模太陽光発電事業への新規参入を促進するとともに、使用料として年間約1千万円の歳入確保を実現するなど、民間活力を活用した太陽光発電の普及を促進しました。

(太陽光発電設備設置経費：約7億円)

工夫した点は？

- ・単に事業者が電力を売電するのではなく、災害時の非常用電源としての活用、環境教育や普及啓発活動などの事業を通して、地域貢献につながる導入モデル事業となるよう工夫しました。
- ・事業者の選定にあたって、事業計画、施工方法、運営体制、県有財産の使用料のほか、これらの地域貢献に関する取組を総合的に評価し、有識者等で構成する選定委員会で審査のうえ事業者を選定することとしました。

今後に向けての更なる取組は？

本事業の成果を踏まえて、市町などに太陽光発電事業のノウハウを提供した結果、熱海市、伊豆の国市、磐田市、小山町などで同様の取組が実施されました。

引き続き、太陽光発電事業のノウハウを市町に提供し、太陽光発電の導入促進に努めるほか、他の新エネルギーの導入にも取り組んでいきます。



【静岡空港事業用地】



【下田高等学校】

【静岡文化芸術大学 田中教授 から一言】

県有資産活用による歳入確保、太陽光発電への参入促進、災害時の電源確保、環境面の教育・啓発など、一石二鳥どころか三鳥も四鳥も実現しており見事です。市町に対してノウハウを提供し、県としての役割もしっかりと果たしています。現在はシンボリックな取り組みですが、今後の本格的な展開を期待します。

ひとり1改革運動

「市町、民間との連携・協働に取り組もう」改革賞

市町新任徴収担当職員の受入研修の実施

【下田財務事務所 納税課納税班】



管内市町においては税の徴収担当職員数が少なく、新任・若手職員等に十分な研修を行うことが困難であり、徴収業務に関する市町のマニュアルの活用も不徹底でした。

そこで、市町の新任徴収担当職員へ、県の徴収事務処理要領やマニュアル等を提供し、具体的な徴収事案について調査方法や処理方針等を示して、調査等の進捗にあわせて処理方法を研修する基礎的なOJT研修を随時行うこととしました。

この結果管内市町の新任徴収職員のレベルアップが図られ、積極的に滞納処分に取り組めるようになりました。また、財務事務所と市町との間でこれまで以上に連携が深まり、情報交換等がよりスムーズにできるようになりました。

工夫した点は？

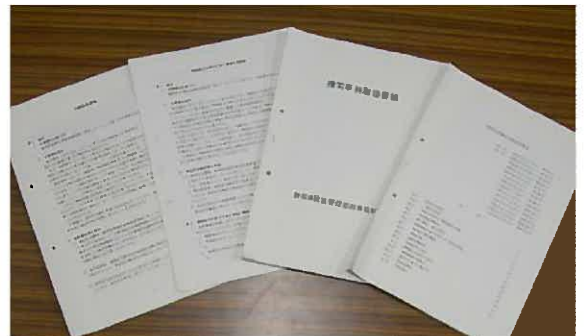
- ・形式的な研修とならないよう、OJT方式（困難案件の持ち寄り）により、実践的な対応方法、方針決定等、県要領等に基づいた滞納処理方法を学ぶ研修としました。
- ・当課職員の「説明」だけでなく、要領等の理解や、考えさせながら研修を進めるよう工夫しました。

今後に向けての更なる取組は？

当該研修は、膠着していた市町の困難案件に関して、解決に向けた一助となりました。

また、市町との信頼関係を深めるとともに、情報交換等がよりスムーズに行えるようになりました。

来年度以降も引き続き継続して取り組んでいきます。



【研修資料の一部】

【静岡県立大学 西野教授 から一言】

県と市町村は自治体同士でありながら日常的業務について協調して取り組むことは意外と難しいものです。役所同士の縄張り意識を捨てて、税徴収業務に携わる新任・若手職員のOJT研修と、困難案件の解決に両者の智恵を絞るといふ、自治体同士の信頼関係構築にも寄与する優れた取り組みです。

ひとり1改革運動

「市町、民間との連携・協働に取り組もう」改革賞

首都圏の同窓会でふるさと納税をPR ～ 納税額が4年で6倍に増加！ ～

【東京事務所 渉外広報班】



「ふるさと納税制度」が平成20年度に始まりましたが、在京の本県出身者等を個々にあたっていくだけでは限界があり、多くの本県出身者等に対し、より効果的なPRを行い納税につなげる取組が必要でした。

そこで、県内高校の同窓会が関東地区で組織されていることから、様々な人脈を頼り各同窓会の責任者との面識を得て、ふるさと納税PRのための機会をいただくこととしました。

同窓会会場での県職員によるPRなどを継続実施した結果、平成21年度約120万円であった関東地区での納税額が、平成25年度では770万円と4年で6倍の増加を実現しました。

工夫した点は？

- ・ふるさと納税のお願いだけでなく、その時々の県施策・事業や地域限定の情報、話題提供を行いできる限り地域色を出すよう工夫しました。
- ・毎年毎年の積み重ねにより、同窓会との信頼を強固にしていきました。

今後に向けての更なる取組は？

ふるさと納税制度が拡充されることが検討されていることもあり、県税務課とも連携を図りながら、引き続き、大学や地区別の同窓会も含め、在京同窓会へのアプローチを行っていきます。

Face to Face での話題提供により「ふるさとに貢献したい」という気持ちをかき立てる取組を行っていきます。



【県職員による会場でのPR】



【県政PRブースの様子】

【静岡産業大学 松本教授 から一言】

これからの自治体政府は、今まで以上にネットワークや絆の構築が必要になってくることは間違いありません。本事案のような貴重なブリッジング（橋渡し）の経験を、是非、庁内で共有していただきたいと思います。

ひとり1改革運動

「市町、民間との連携・協働に取り組もう」改革賞

企業、NPO等の多様な主体の協働・連携による「環境教育ネットワーク」の構築及び「環境学習フェスティバル」の開催

【くらし・環境部 環境ふれあい課環境教育班】



これまで、環境教育・学習は、学校や行政、NPO、環境学習指導員等が主な担い手であり、それぞれが独自に取り組んでいました。

そこで、NPOや環境学習指導員と、企業や社会教育施設等、それぞれが持つ特性を生かした相互補完関係による協働取組の推進を図るため、「環境教育ネットワーク(143団体)」を構築した結果、「ネットワーク」参加団体と県との協働による「環境学習フェスティバル」の開催や、交流を持った参加団体同士が新たな連携イベント等を企画するなど、団体間の連携・協働や地域の環境教育の推進が図られました。

工夫した点は？

- ・各種団体等がそれぞれに持つ「強み」を生かし、「弱み」を補う相互補完関係を築くため新たに「環境教育ネットワーク」を構築しました。
- ・協働による環境教育の可能性や、取組の方向性等について意識の共有化を図り、先進事例の発表や対話型ワークショップなどを実施した結果、参加団体同士が新たな連携イベントを企画するなど成果が表れました。

今後に向けての更なる取組は？

前例踏襲ではなく、業務改善の余地がないか、頻繁に班内で意見交換をしています。

ネットワークを構築したばかりですが、引き続き、各種団体間の連携が深まるよう、ネットワーク参加団体間の距離を近づけていく「仕掛け」をしていきます。



【ネットワーク参加団体と県との協働イベント】

【静岡大学 日誌教授 から一言】

静岡県内で環境教育に関わる143団体のネットワークが構築され「環境教育ネットワーク推進会議」が設立されたことは画期的なことです。これまで、環境教育というと学校・行政・NPO等が中心でしたが、そこに企業等も加わり協働による環境教育の取り組みが可能となったことは、今後の発展に期待が持てる事例だと言えます。